

貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	105,231,363	37,154,370	68,076,993
普通預金	105,231,363	37,154,370	68,076,993
未収金	50,582,280	68,313,237	△ 17,730,957
前払費用	2,921,499	3,122,960	△ 201,461
一年以内期限到来リース債権	102,064,302	97,498,454	4,565,848
流動資産合計	260,799,444	206,089,021	54,710,423
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	50,000,000	0
旧基本財産引当預金	51,000,000	51,000,000	0
機械装置	43,037,314	43,037,314	0
機械装置減価償却累計額	△ 43,037,313	△ 43,037,313	0
什器備品	2,886,284	2,886,284	0
什器備品減価償却累計額	△ 2,429,976	△ 2,153,435	△ 276,541
FOCUSスパコン取得資金資産	85,561,400	84,600,000	961,400
計算科学COE形成基金	0	14,416,119	△ 14,416,119
特定資産合計	187,017,709	200,748,969	△ 13,731,260
(2) その他固定資産			
建物	19,166,795	19,166,795	0
建物減価償却累計額	△ 4,614,052	△ 4,096,550	△ 517,502
建物付属設備	37,868,540	37,868,540	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 33,905,669	△ 32,883,884	△ 1,021,785
構築物	6,103,656	6,103,656	0
構築物減価償却累計額	△ 5,755,250	△ 5,545,645	△ 209,605
機械装置	570,308,708	470,358,667	99,950,041
機械装置減価償却累計額	△ 426,319,755	△ 350,341,372	△ 75,978,383
什器備品	103,416,455	98,666,893	4,749,562
什器備品減価償却累計額	△ 85,345,900	△ 84,115,902	△ 1,229,998
ソフトウェア	6,903,306	1,732,477	5,170,829
リース資産	605,195,572	605,195,572	0
リース資産減価償却累計額	△ 393,640,694	△ 379,025,780	△ 14,614,914
リース債権	406,592,371	508,656,673	△ 102,064,302
投資有価証券	5,000,000	0	5,000,000
長期前払費用	334,568	952,580	△ 618,012
その他固定資産合計	811,308,651	892,692,720	△ 81,384,069
固定資産合計	998,326,360	1,093,441,689	△ 95,115,329
資 産 合 計	1,259,125,804	1,299,530,710	△ 40,404,906
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	72,012,542	27,465,932	44,546,610
前受金	18,503,437	11,983,503	6,519,934
預り金	2,007,260	2,972,324	△ 965,064
一年以内返済予定リース債務	142,229,044	135,871,611	6,357,433
リース資産対応リース債務	40,164,742	38,373,157	1,791,585
リース債権対応リース債務	102,064,302	97,498,454	4,565,848
流動負債合計	234,752,283	178,293,370	56,458,913
2. 固定負債			
リース債務	566,194,505	708,423,549	△ 142,229,044
リース資産対応リース債務	159,602,134	199,766,876	△ 40,164,742
リース債権対応リース債務	406,592,371	508,656,673	△ 102,064,302
固定負債合計	566,194,505	708,423,549	△ 142,229,044
負 債 合 計	800,946,788	886,716,919	△ 85,770,131
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	101,000,000	101,000,000	0
負担金	296,898	14,898,677	△ 14,601,779
補助金	159,410	250,291	△ 90,881
受贈機械装置	1	1	0
指定正味財産合計	101,456,309	116,148,969	△ 14,692,660
(うち特定資産への充当額)	(101,456,309)	(116,148,969)	(△ 14,692,660)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(85,561,400)	(84,600,000)	(961,400)
正 味 財 産 合 計	458,179,016	412,813,791	45,365,225
負債及び正味財産合計	1,259,125,804	1,299,530,710	△ 40,404,906

※平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

財務諸表に対する注記

- 1 重要な会計方針
25年度から、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①建物
定額法を採用している。
 - ②建物付属設備
定率法を採用している。但し、平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。
 - ③構築物
定率法を採用している。
 - ④機械装置
定率法を採用している。
 - ⑤什器備品
定率法を採用している。
 - ⑥ソフトウェア
定額法を採用している。
 - ⑦リース資産
 - i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・原価法を採用している。
- (3) リース取引の処理方法
- i) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース資産として計上する会計処理によっている。
 - ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、300万円以下のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - iii) オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - iv) 転リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース債権、それに対応する債務をリース債務として計上する会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

- 2 特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	0	0	50,000,000
旧基本財産引当預金	51,000,000	0	0	51,000,000
機械装置	1	0	0	1
什器備品	732,849	0	276,541	456,308
FOCUSパソコン取得資金資産	84,600,000	74,800,000	73,838,600	85,561,400
計算科学COE形成基金	14,416,119	125,000,000	139,416,119	0
合 計	200,748,969	199,800,000	213,531,260	187,017,709

- 3 特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	50,000,000	0	—
旧基本財産引当預金	51,000,000	51,000,000	0	—
機械装置	1	1	0	—
什器備品	456,308	456,308	0	—
FOCUSパソコン取得資金資産	85,561,400	0	85,561,400	—
計算科学COE形成基金	0	0	0	—
合 計	187,017,709	101,456,309	85,561,400	0

- 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第54回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	50,000,000	0
第13回兵庫県道路公社債	5,000,000	5,000,000	0
合 計	55,000,000	55,000,000	0

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
AI・IoT導入支援事業費補助金	兵庫県	250,291	26,336,000	26,426,881	159,410	指定正味財産
負担金						
受取兵庫県負担金	兵庫県	241,279	62,191,000	62,283,830	148,449	指定正味財産
受取兵庫県負担金	兵庫県	7,208,059	62,500,000	69,708,059	0	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	241,279	50,229,335	50,322,165	148,449	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	7,208,060	62,500,000	69,708,060	0	指定正味財産
合 計		15,148,968	263,756,335	278,448,995	456,308	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
定期預金利息	20,109
AI・IoT導入支援事業経費計上による指定解除	90,881
先端人材集積促進事業経費計上による指定解除	185,660
COE形成事業経費等計上による指定解除	139,416,119
合 計	139,712,769

- 7 リース取引関係
(1)ファイナンス・リース取引

- ①所有権移転ファイナンスリース
主として、計算科学振興事業における有形固定資産である。
i)リース物件の取得価額、減価償却累計額、期末帳簿価額

(単位:円)

リース資産	取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	339,051,145	129,291,490	209,759,655
建物附属設備	115,717,114	115,080,197	636,917
構築物	10,993,126	10,993,122	4
機械装置	112,824,187	112,824,186	1
器具備品	26,610,000	25,451,699	1,158,301
合 計	605,195,572	393,640,694	211,554,878

- ii)未経過リース料期末残高相当額 (単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	40,164,742	159,602,134	199,766,876

- iii)当期の支払リース料、減価償却費、維持管理費相当額、土地賃借料相当額、支払利息相当額
(単位:円)

支払リース料	減価償却費	維持管理費相当額	土地賃借料相当額	支払利息相当額
56,734,584	14,614,914	2,938,884	5,791,908	10,033,154

- iv)減価償却費の算定方法は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

- v)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格、維持管理費及び土地賃借料相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

②オペレーティングリース

i) 自社使用リース部分

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,791,908	20,754,337	26,546,245

ii) 転リース部分(貸手及び借手部分ともに同額)

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	14,872,092	53,291,663	68,163,755

③リース債権(転リース部分のみ)

i)

(単位:円)

リース債権(リース投資資産と同額)	508,656,673
-------------------	-------------

ii) リース債権の回収期日別内訳

(単位:円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	102,064,302	102,064,302
1年超2年以内	106,843,967	106,843,967
2年超3年以内	111,847,467	111,847,467
3年超4年以内	117,085,277	117,085,277
4年超	70,815,660	70,815,660
合計	508,656,673	508,656,673

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

2 引当金の明細

引当金を設定していないため、附属明細書への記載を省略しております。